

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	006	障がい者福祉	施策	001	社会参加・自立支援	担当課	福祉課福祉・子育てグループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
083	障がい者の社会参加と自立した地域生活を支援します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 福祉ハイヤー助成件数 (単位: 件)	31	30	30	26	35	32	107%	I・II助成件数や講座の開催数を活動指標として設定	
	II 手話養成研修開催数 (単位: 回)	18	18	18	14	13	20	111%		
成果指標									設定しない	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	障がいのある方の地域生活を支援する事業を継続する為、町広報及びホームページによる各事業周知の他、前年度利用者に対する個別案内を実施。 ふるさと福祉基金を活用し、障がい者を支援する施設や団体への支援を実施。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	福祉ハイヤー助成事業を始め、大半の事業が利用者に定着している。今後においても、障がいのある方が自立した生活が送れるよう、また、社会参加の機会の充実が図れるよう、各事業の丁寧な周知と事業参加を促していく。
課題・問題点	障がい者の理解啓発活動、交流活動等自発的活動の支援の委託先である精神障がい者家族会の他、身体障がい者福祉協会では会員の高齢化により事業運営が困難な状況も見受けられ、後継者となる人材確保が課題となっている。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 各種事業については、継続して事業展開を行うとともに、実績等効果検証し、障がいのある方のニーズに応じ、必要な施策の実施に向け調査・研究を進めること。 ふるさと福祉基金助成事業においては、効果検証とともに、障がい福祉事業所、障がい福祉関係団体へ、現状の課題やニーズ等についてヒアリングを行い、新たな支援制度の調査・研究を進めること。
2次評価 (副町長)	※評価対象外
外部評価	※評価対象外
最終評価 (町長)	※評価対象外

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者団体等の活動を支援する、「ふるさと福祉基金助成事業」については、財源であるふるさと福祉基金の残高が、令和8年度で無くなる見込みである。これまでの事業効果を検証するとともに、新たな支援策を検討する為、障がい福祉事業所や障がい福祉関係団体を対象に、現状の課題やニーズ等についてヒアリングを実施する。</li> <li>障がい者除雪サービス事業については、知的障がい者を対象要件に追加し、対象者の拡大を図る。また、その他の障がい者サービス事業についても、障がい者の多様なニーズに対応した支援を継続的に実施できるよう、随時事業内容の見直しを行う。</li> </ul>
--	---

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	006	障がい者福祉	施策	001	社会参加・自立支援	担当課	福祉課福祉・子育てグループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
084	障がい者への専門的な相談支援体制の充実を図ります。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8)目標値	後期(R12)目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 相談延件数 (単位: 件)	0	120	120	58	125	29		24%	I 相談件数を活動指標として設定
成果指標										設定しない

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	障がい者定期相談窓口開設の他、利用対象者や各関係機関等の依頼に応じ、福祉課担当窓口において随時の電話相談や対面による面談（訪問面談を含む）を実施。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	定期相談件数は29件であり、半年間で目標値の2割を達成している。定期相談の他、電話相談58件、面談13件、見学同行3件があり、これらを合わせると全体で103件となる。障がいの特性等により固定的な相談者が多いものの、一人ひとりに寄り添った対応を心がけ、相談者に安心感を与える相談窓口として機能している。
課題・問題点	近年の相談内容が、障がいのみに限らず、子育て、介護、困窮者支援等、分野を超えて顕在化している状況から、各専門職との連携による相談支援体制の充実が必要。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	多様化する相談内容に対応できる相談支援体制を構築するため、委託相談を実施している自治体（鷹栖町、戸別市）へ視察を行った。視察先からの説明内容を整理し、町の現状との比較を通じて課題の明確化や改善の方向性を検討する。あわせて、関係機関（障がい者自立支援協議会等）からの意見を聞きながら、相談者が切れ目のない支援を受けられる体制整備を進め、包括的な相談支援体制の構築を図る。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	①計画通りに進める 多様化する相談内容に対応できるよう、各専門職と連携し、包括的な相談支援体制を充実させること。
2次評価 (副町長)	※評価対象外
外部評価	※評価対象外
最終評価 (町長)	※評価対象外